

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第2号)説明資料

令和4年6月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	8
<参考>	
新型コロナウイルス感染症対策事業について ……………	9

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		65,422,582	412,246	65,834,828
駐車場事業特別会計		86,007		86,007
国民健康保険事業特別会計		16,473,804		16,473,804
後期高齢者医療事業特別会計		2,183,823		2,183,823
介護保険事業特別会計		13,764,422		13,764,422
広瀬財産区特別会計		211		211
岩室財産区特別会計		77		77
虫生財産区特別会計		140		140
万瀬財産区特別会計		475		475
水道事業会計	収益	収入	3,017,389	3,017,389
		支出	2,857,990	2,857,990
	資本	収入	656,886	656,886
		支出	1,910,713	1,910,713
下水道事業会計	収益	収入	6,357,128	6,357,128
		支出	5,989,640	5,989,640
	資本	収入	2,552,038	2,552,038
		支出	4,526,310	4,526,310
病院事業会計	収益	収入	18,974,993	18,974,993
		支出	19,543,027	19,543,027
	資本	収入	1,942,001	1,942,001
		支出	2,835,255	2,835,255
全 体 合 計		135,594,476	412,246	136,006,722

2.一般会計補正予算(第2号)の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	26,958,920	41.2		26,958,920	40.9
2 地方譲与税	722,000	1.1		722,000	1.1
3 利子割交付金	18,000	0.0		18,000	0.0
4 配当割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	210,000	0.3		210,000	0.3
6 法人事業税交付金	470,000	0.7		470,000	0.7
7 地方消費税交付金	4,000,000	6.1		4,000,000	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1		38,000	0.1
9 環境性能割交付金	115,000	0.2		115,000	0.2
10 地方特例交付金	254,000	0.4		254,000	0.4
11 地方交付税	6,600,000	10.1		6,600,000	10.0
12 交通安全対策特別交付金	42,000	0.1		42,000	0.1
13 分担金及び負担金	334,786	0.5		334,786	0.5
14 使用料及び手数料	719,630	1.1		719,630	1.1
15 国庫支出金	9,340,849	14.3	410,314	9,751,163	14.8
16 県支出金	4,204,000	6.4		4,204,000	6.4
17 財産収入	81,282	0.1		81,282	0.1
18 寄附金	1,406,306	2.1		1,406,306	2.1
19 繰入金	2,217,262	3.4	△ 8,104	2,209,158	3.4
20 繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
21 諸収入	2,614,647	4.0	10,036	2,624,683	4.0
22 市債	4,795,900	7.3		4,795,900	7.3
歳入合計	65,422,582	100.0	412,246	65,834,828	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	345,711	0.5		345,711	0.5
2 総務費	8,627,824	13.2		8,627,824	13.1
3 民生費	23,145,018	35.4	330,301	23,475,319	35.7
4 衛生費	6,510,559	10.0		6,510,559	9.9
5 労働費	1,116,591	1.7		1,116,591	1.7
6 農林水産業費	2,678,332	4.1		2,678,332	4.1
7 商工費	1,162,493	1.8		1,162,493	1.8
8 土木費	7,036,174	10.8		7,036,174	10.7
9 消防費	2,488,739	3.8		2,488,739	3.8
10 教育費	6,902,454	10.6	81,945	6,984,399	10.6
11 災害復旧費	5	0.0		5	0.0
12 公債費	5,308,682	8.1		5,308,682	8.1
13 予備費	100,000	0.2		100,000	0.2
歳出合計	65,422,582	100.0	412,246	65,834,828	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	26,958,920	41.2		26,958,920	40.9
	分担金及び負担金	334,786	0.5		334,786	0.5
	使用料及び手数料	719,630	1.1		719,630	1.1
	財産収入	81,282	0.1		81,282	0.1
	寄附金	1,406,306	2.1		1,406,306	2.1
	繰入金	2,217,262	3.4	△ 8,104	2,209,158	3.4
	繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
	諸収入	2,614,647	4.0	10,036	2,624,683	4.0
小 計	34,482,833	52.7	1,932	34,484,765	52.4	
依存財源	地方譲与税	722,000	1.1		722,000	1.1
	利子割交付金	18,000	0.0		18,000	0.0
	配当割交付金	130,000	0.2		130,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	210,000	0.3		210,000	0.3
	法人事業税交付金	470,000	0.7		470,000	0.7
	地方消費税交付金	4,000,000	6.1		4,000,000	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1		38,000	0.1
	環境性能割交付金	115,000	0.2		115,000	0.2
	地方特例交付金	254,000	0.4		254,000	0.4
	地方交付税	6,600,000	10.1		6,600,000	10.0
	交通安全対策特別交付金	42,000	0.1		42,000	0.1
	国庫支出金	9,340,849	14.3	410,314	9,751,163	14.8
	県支出金	4,204,000	6.4		4,204,000	6.4
	市債	4,795,900	7.3		4,795,900	7.3
小 計	30,939,749	47.3	410,314	31,350,063	47.6	
歳入合計	65,422,582	100.0	412,246	65,834,828	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,426,016	17.5	800	11,426,816	17.4
	物件費	10,926,424	16.7	111,446	11,037,870	16.8
	維持補修費	899,627	1.4		899,627	1.4
	扶助費	13,227,408	20.2		13,227,408	20.1
	公債費	5,308,682	8.1		5,308,682	8.1
	補助費等	7,370,610	11.3	300,000	7,670,610	11.7
	小 計	49,158,767	75.1	412,246	49,571,013	75.3
その他の経費	積立金	755,041	1.2		755,041	1.1
	投資及び出資金	1,823,639	2.8		1,823,639	2.8
	貸付金	1,021,582	1.6		1,021,582	1.6
	繰出金	5,357,330	8.2		5,357,330	8.1
	小 計	8,957,592	13.7	0	8,957,592	13.6
投資的経費	普通建設事業費	7,206,218	11.0		7,206,218	10.9
	災害復旧事業費	5	0.0		5	0.0
	小 計	7,206,223	11.0	0	7,206,223	10.9
予備費	100,000	0.2		100,000	0.2	
歳 出 合 計	65,422,582	100.0	412,246	65,834,828	100.0	

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	1,870,131		1,870,131
2 給料	4,518,691		4,518,691
3 職員手当等	3,694,715	800	3,695,515
4 共済費	1,805,992		1,805,992
5 災害補償費	2,734		2,734
6 恩給及び退職年金	645		645
7 報償費	669,611		669,611
8 旅費	98,206		98,206
9 交際費	460		460
10 需用費	2,732,004	82,001	2,814,005
11 役務費	947,180	1,246	948,426
12 委託料	9,438,177	28,199	9,466,376
13 使用料及び賃借料	1,000,943		1,000,943
14 工事請負費	4,274,331		4,274,331
15 原材料費	23,569		23,569
16 公有財産購入費	170,099		170,099
17 備品購入費	314,340		314,340
18 負担金、補助及び交付金	9,415,541	300,000	9,715,541
19 扶助費	11,284,694		11,284,694
20 貸付金	1,021,582		1,021,582
21 補償、補填及び賠償金	140,294		140,294
22 償還金、利子及び割引料	5,454,444		5,454,444
23 投資及び出資金	1,823,639		1,823,639
24 積立金	755,041		755,041
25 寄附金	0		0
26 公課費	5,643		5,643
27 繰出金	3,859,876		3,859,876
28 予備費	100,000		100,000
合計	65,422,582	412,246	65,834,828

(4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
15 2 1	国庫支出金 総務費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	230,013	230,013	新型コロナウイルス感染症対応として実施する事業に対する交付金の増額 (子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、学校給食及び幼稚園・保育園・こども園の給食材料費増額に係る保護者負担軽減分の財源として活用)	政策推進課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事務費補助金	3,488	21,573	25,061	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る事務費補助金の増額	福祉課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 子育て世帯生活支援特別給付 金給付事業費補助金	0	150,000	150,000	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る事業費補助金の増額	こども 未来課
15 2 2	国庫支出金 民生費国庫補助金 子育て世帯生活支援特別給付 金給付事務費補助金	0	8,728	8,728	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る事務費補助金の増額	こども 未来課
19 2 1	繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金	1,030,000	△ 8,104	1,021,896	補正予算全体の収支調整を図るための繰入金の減額	財政課
21 5 5	諸収入 雑入 保育園給食費職員負担金	12,021	1,223	13,244	食材料費増額に伴う給食費職員負担金の増額	幼稚園 保育園 課
21 5 5	諸収入 雑入 学校給食費教職員等負担金	0	7,745	7,745	食材料費増額に伴う教職員等分給食費負担金の増額	学校給 食課
21 5 5	諸収入 雑入 幼稚園給食費職員負担金	8,669	1,068	9,737	食材料費増額に伴う給食費職員負担金の増額	幼稚園 保育園 課
歳入合計			412,246			

(5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
3 1 1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	580,988	21,573	602,561	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に要する経費の増額 【事業費】 郵便料 656千円 コールセンター等業務委託料 12,592千円 システム構築等委託料 8,325千円	福祉課
3 2 2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	308,728	308,728	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、食料品やエネルギー関連などの商品価格が高騰する中で、経済的な側面から子育て世帯の生活を支えるため、子育て世帯生活支援特別給付金(磐田子育て世帯ライフサポート給付金)を支給するための経費の増額 【主な事業費】 システム改修委託料 7,282千円 子育て世帯生活支援特別給付金 300,000千円 (国制度分:150,000千円,市上乗せ分:150,000千円)	子ども未来課
10 1 3	学校給食食材調達事業	737,457	81,945	819,402	長引くコロナ禍や世界的な情勢不安により食材料費が高騰する中で、子どもたちに栄養バランスのとれた学校給食を提供するための食材料費の増額 【事業費】 食材料費 81,945千円	学校給食課
歳出合計			412,246			

住民税非課税世帯等臨時特別給付金について

健康福祉部 福祉課

1 補正金額

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（事務費）21,573 千円

※歳入同額（国の補助率 10/10）

- ・ 役務費 656 千円（確認書や決定通知等に係る発送郵便料）
- ・ 委託料 20,917 千円（システム構築、事務処理業務及びコールセンター）

2 補正の経緯

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、生活に困っている方々への支援措置として、令和4年6月から、家計の急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯（令和4年度分の住民税課税が新たに非課税となった世帯で家計急変申請のない世帯）に対して、従来の申請型から令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付へ切り替える運用改善が図られた。

なお、家計急変世帯は、令和4年1月以降の家計急変が対象となり、従来どおり任意の1か月の収入を12倍した額が非課税相当である場合に給付していく。

	現行	見直し後
非課税世帯	令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 【約 12,000 世帯】	令和3年度分又は令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯 【約 14,600 世帯】
家計急変世帯	令和3年1月以降の家計急変 【約 4,500 世帯】	令和4年1月以降の家計急変 【約 1,900 世帯】
計	16,500 世帯	16,500 世帯

※現行で見込んだ家計急変約 4,500 世帯のうち、約 2,600 世帯が R4 年度非課税世帯へ

※見直し後であっても、既に本給付金を受給している世帯は対象外

【補正理由】

今回の運用改善により、これまで家計急変世帯として見込んでいた 4,500 世帯のうち約 2,600 世帯が非課税世帯となる試算をしているが、令和4年度分の課税決定後の税情報や住民情報等を活用した対象世帯の確定と、支給管理等をするための給付金システムの構築が改めて必要になる。また、事務処理業務やコールセンターの開設期間も延長する必要が生じたため、業務委託料等の補正が必要となった。

3 現在の予算

現計予算

- 繰越明許費 総事業費 219,318 千円 ・ 給付金 205,315 千円 ・ 事務費 14,003 千円
- 5月補正 総事業費 580,988 千円 ・ 給付金 577,500 千円 ・ 事務費 3,488 千円

子育て世帯生活支援特別給付金について

(磐田子育て世帯ライフサポート給付金事業)

こども部 こども未来課

1 概要

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、食料品やエネルギー関連などの商品価格が高騰する中で、経済的な側面から子育て世帯の生活を支えるため、磐田子育て世帯ライフサポート給付金を支給する。

なお、この支給に当たっては、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業）のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も活用します。

2 主な支給対象、申請等について

	主な支給の対象	世帯数	申請等
1	令和4年4月分の 児童扶養手当受給世帯	約 900 世帯	申請不要 6月末日までに支給
2	令和4年度の住民税が 非課税の子育て世帯	約 700 世帯	申請不要 7月末日までに支給
3	コロナ禍にあって 家計が急変した世帯等	約 250 世帯	申請必要 申請期限は令和5年2月28日 申請受理日の翌月末に支給

3 給付内容について

対象児童1人につき10万円

- ・セーフティネット交付金活用分 5万円（全国一律分）
- ・コロナ臨時交付金活用分 5万円（市上乗せ分）

※ 生活に困窮する子育て世帯支えるため、本市においては、対象児童1人につき5万円を上乗せし、10万円を支給します。

4 事業費

【歳出】子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 308,728千円

（内、特別給付金分300,000千円・事務関連経費分8,728千円）

※歳入同額（国の補助率10/10）

5 その他

- 周知については、市広報紙や市ホームページへの情報掲載のほか、各種相談窓口での個別案内を行うことで申請漏れが無いよう広報に努める。

国交付金を活用した学校給食費の保護者負担の軽減について

教育部 学校給食課

1. 要 旨

長引くコロナ禍や世界的な情勢不安により食材料費が高騰する中で、本市の学校給食も国が定める基準を満たした提供が難しくなっている。

この環境にあって**保護者に新たな負担を求めることなく、子どもたちに栄養バランスのとれた学校給食を提供するため、国の交付金を活用して不足する食材料費を補う臨時措置を実施する。**

2. 概 要

新型コロナウイルスの感染者が国内で確認され始めた令和2年度と現状の市場価格を代表的な献立に照らし合わせて換算・比較したところ、112～115%の価格上昇が確認され、質を確保した給食の提供には、**15%相当が不足**することから、食材料費を増額し対応する。

3. 事業費及び財源内訳

＜歳入＞		＜歳出＞		単位：千円
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	74,200	食材料費	81,945	
学校給食費教職員等負担金	7,745			

※保護者負担相当分について、「**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金**」を財源として活用する

4. 開始時期

令和4年7月